

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社カウボーイ

【英訳名】 COWBOY Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 野 晃

【本店の所在の場所】 札幌市白石区米里1条3丁目5番10号

【電話番号】 (011)875-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 藤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区米里1条3丁目5番10号

【電話番号】 (011)875-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 藤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	28,606,154	27,925,809	25,720,988	55,388,851	53,226,555
経常利益又は 経常損失() (千円)	441,509	79,611	360,250	510,909	31,269
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	431,534	98,158	78,657	564,036	43,453
純資産額 (千円)	15,301,601	15,182,044	15,283,804	15,503,047	15,262,892
総資産額 (千円)	52,761,589	52,026,049	50,920,763	53,123,142	51,614,342
1株当たり純資産額 (円)	860.22	854.12	878.61	871.18	876.97
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	24.26	5.52	4.52	31.15	2.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	29.2	30.0	29.2	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,270	814,081	1,158,390	1,608,366	1,318,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,571	811,621	283,052	344,503	558,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,023,260	9,270	832,998	2,167,894	748,649
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,174,878	1,879,543	1,939,729	1,886,332	1,897,310
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	555 [1,960]	506 [1,835]	493 [1,993]	529 [1,984]	508 [1,881]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第33期中間連結会計期間及び第31期、第32期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第32期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、また1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	20,729,789	17,249,795	15,208,046	37,851,529	32,125,858
経常利益 (千円)	392,755	245,519	464,463	526,804	148,785
中間純利益又は (当期)純損失 (千円)	230,720	112,376	112,901	261,762	727,108
資本金 (千円)	3,525,956	3,525,956	3,525,956	3,525,956	3,525,956
発行済株式総数 (株)	17,960,765	17,960,765	17,960,765	17,960,765	17,960,765
純資産額 (千円)	16,106,602	16,125,591	15,286,464	16,238,036	15,229,023
総資産額 (千円)	50,519,642	49,938,567	48,160,570	50,993,526	48,589,215
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.00	10.00
自己資本比率 (%)	31.9	32.3	31.7	31.8	31.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	273 [1,086]	215 [819]	198 [740]	228 [968]	200 [785]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	282 (1,358)
卸売事業	23 (76)
不動産関連事業	6 (28)
レジャー事業	75 (446)
その他の事業	16 (43)
全社(共通)	91 (42)
合計	493 (1,993)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	198 (740)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	増減
売上高	27,925	25,720	2,204
営業利益	135	663	528
経常利益又は経常 損失()	79	360	439
中間純利益又は中間 純損失()	98	78	176

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善されていく中で雇用・所得環境も好転してきてはありますが、個人消費につきましては将来における年金問題や定率減税の縮小等、国民負担率増加の不安要素もあり個人消費は必ずしも力強い回復には至っておらず、今後も厳しい状況が続くと思われまます。

小売業界におきましては、少子高齢化が強まるなか、原油価格の高騰による懸念材料に加え、競合店等との競争状態は依然厳しく、収益環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか当社は、「今までにない企画」「今までにない商品開発」「今までにない売り方」「今までにないサービス」等新しいことに挑戦するとともに「すべてはお客様のために。お客様あつてのカウボーイ」という視点から売場での接客、商品管理、整理整頓、清掃等にも力を入れ物流センターによる配送力の強化に努めてまいりました。

平成17年7月に設立いたしました子会社㈱札幌惣菜を通して、カウボーイ店舗へ惣菜・弁当及び新商品の供給を行うとともに、他社との差別化を図りながら併せて仕入コストの低減による粗利益率の改善及び引続き経費削減を進め、収益力の向上を図るとともにお客様係として新たな人材の育成にも努めてまいりました。

平成17年10月7日には、子会社であります本間物産㈱を主軸とした東北地方での新複合施設の第1号店として「マルホンカウボーイ角田店」を平成17年11月17日には第2号店として「マルホンカウボーイ三川店」がオープンいたしました。

また、単身者、高齢者を対象とした「少量パック」を中心とする商品構成を主体とした店創りを進めており、平成17年12月1日には「百円市場」の2号店として「平岸店」、平成18年4月20日には3号店として「琴似店」、平成18年4月27日には4号店として「中の島店」がオープンし、今後も多店舗展開を図ってまいります。

また、子会社であります㈱グルメボーイが運営いたします温浴施設、飲食、ボウリング場等につきましては、原油価格の動向に留意する必要がありますが、季節に応じたメニューやイベント企画、温泉の平日会員、毎日会員など新たな会員制の導入など新規会員の獲得を行っております。

さらに当社店舗にて展開しておりました㈱ネクストジャパンが運営する「J」クラブ100の営業譲渡を受け、アマミューズメント施設が更に加わり既存店舗の活性化を行うと同時に小売事業とレジャー事業の相乗効果を図りながら「J」クラブ100の新規会員獲得などにも努めており、温泉会員と同時に営業力の強化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は257億20百万円（前中間連結会計期間比7.9%減）となり、配送センターの稼働による物流コストの削減など、不採算部門の撤退を進め経常利益は3億60百万円（前中間連結会計期間比4億39百万円の増加）となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失を特別損失に計上する一方

で固定資産譲受益の計上等もあり、中間純利益は78百万円（前中間連結会計期間比1億76百万円の増加）となりました。

セグメント別の業績

（小売事業）

小売事業につきましては、米国BSE（牛海綿状脳症）の問題が未だ解決しないことや、不採算部門からの撤退も継続して進めたことにより、売上高は181億95百万円（前中間期比10.5%減）、営業利益は1億18百万円（前中間期比17.6%減）となりました。

（卸売事業）

卸売事業につきましては、燃料の卸売が減少したことから、売上高は33億5千万円（前中間期比9.9%減）となりましたが、惣菜部門の改善などにより、営業利益は18百万円（前中間期比24百万円増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連事業につきましては、東北に3店舗を出店したことなどもあり、売上高は19億37百万円（前中間期比24.3%増）、営業利益は5億96百万円（前中間期比73.6%増）となりました。

（レジャー事業）

レジャー事業につきましては、競合施設の出店などにより、売上高は19億57百万円（前中間期比3.4%減）となりましたが、コスト削減や賃借料の減免により、営業利益は7百万円（前中間期比2億5百万円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、主に三和工業㈱が営業しております建設工事の請負業であり、請負高の減少により、売上高は2億78百万円（前中間期比2.3%減）、営業利益は18百万円（前中間期比6.7%減）となりました。

（注）セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	1,158	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	283	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	832	748
現金及び現金同等物の期末残高	1,879	1,939	1,897

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間比3.2%増の19億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が増加したことと、たな卸資産の減少や仕入債務の増加により、前中間連結会計期間比42.3%収入増の11億58百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得支出が減少したことにより、前中間連結会計期間比65.1%支出減の2億83百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済支出の増加により、前中間連結会計期間比8億23百万円支出増の8億32百万円となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小売事業	18,195,432	89.5
卸売事業	3,350,982	90.1
不動産関連事業	1,937,863	124.3
レジャー事業	1,957,840	96.6
その他の事業		
工事請負事業	269,626	97.7
コンサルタント事業	8,423	100.2
その他の事業	820	79.1
小計	278,870	97.7
合計	25,720,988	92.1

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の内部取引は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小売事業	14,261,195	87.2
卸売事業	3,098,016	88.2
レジャー事業	628,402	93.4
その他の事業		
工事請負事業	223,340	143.8
小計	223,340	143.8
合計	18,210,955	88.0

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の内部取引は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンのFCが運営する「J」クラブ100」4店舗を譲受けたため、下記の設備が新たに主要な設備となりました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
カウボーイ伏古店 (札幌市東区)	不動産関連事業	店舗	89,947			89,947	
カウボーイ厚別店 (札幌市厚別区)	不動産関連事業	店舗	106,799			106,799	
カウボーイ上磯店 (北海道上磯町)	不動産関連事業	店舗	103,176			103,176	
カウボーイ三本木店 (宮城県三本木町)	不動産関連事業	店舗	119,403			119,403	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
㈱グルメ ボーイ	カウボーイ伏古店 (札幌市東区)	レジャー 事業	店舗	16,134	29,170		45,304	4 (19)
	カウボーイ厚別店 (札幌市厚別区)	レジャー 事業	店舗	19,622	45,493		65,116	7 (20)
	カウボーイ上磯店 (北海道上磯町)	レジャー 事業	店舗	11,599	35,349		46,948	4 (20)
	カウボーイ三本木店 (宮城県三本木町)	レジャー 事業	店舗	19,406	31,871	15,010	66,288	4 (17)

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、アムザショッピングタウン白石店の施設につきまして下記の設備が新たに主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
アムザショッピ ングタウン白石 店 (宮城県白石市)	不動産関連事 業	店舗	765,373		205,640 (4,478)	19,078	990,091

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,960,765	17,960,765	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	17,960,765	17,960,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日		17,960,765		3,525,956		1,497,008

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ナカノ	札幌市白石区米里1条3丁目5-10	4,375	24.36
中野晃	北海道恵庭市	2,850	15.87
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	624	3.47
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110	274	1.53
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	250	1.39
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	225	1.25
石井政義	静岡県沼津市	200	1.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156	0.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	143	0.80
カウボーイ取引先持株会	札幌市白石区米里1条3丁目5-10	128	0.71
計		9,225	51.37

(注)上記のほか当社所有の自己株式564千株(3.14%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,000	17,162	同上
単元未満株式	普通株式 234,765		同上
発行済株式総数	17,960,765		
総株主の議決権		17,162	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権 6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式790株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カウボーイ	札幌市白石区米里1条3丁目5番10号	564,000		564,000	3.14
計		564,000		564,000	3.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	371	376	380	399	420	398
最低(円)	351	336	344	358	364	371

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業第二部部长	角谷晃	平成18年2月28日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,225,583		2,270,765		2,264,579	
2 受取手形及び売掛金		1,096,078		1,149,247		1,063,928	
3 有価証券		10,283		373,290		331,503	
4 たな卸資産		1,557,360		1,383,567		1,619,282	
5 その他		639,350		683,814		641,769	
6 貸倒引当金		13,132		7,359		6,815	
流動資産合計		5,515,524	10.6	5,853,326	11.5	5,914,248	11.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	35,854,949		37,248,580		36,146,289	
減価償却累計額		13,543,575	22,311,373	14,780,859	22,467,721	14,162,416	21,983,872
(2) 機械装置 及び運搬具		723,366		764,582		725,881	
減価償却累計額		611,674	111,691	639,987	124,595	624,111	101,769
(3) 工具器具備品		3,703,098		3,831,196		3,712,233	
減価償却累計額		2,725,764	977,333	2,951,827	879,368	2,853,076	859,157
(4) 土地	1	18,339,449		17,783,262		17,983,626	
(5) 建設仮勘定		39,480				640,370	
有形固定資産合計		41,779,328	80.3	41,254,948	81.0	41,568,796	80.5
2 無形固定資産	1	207,701	0.4	205,038	0.4	203,975	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,987,098		1,771,031		1,757,465	
(2) その他	1	2,780,836		2,054,978		2,461,455	
(3) 貸倒引当金		209,026		146,558		149,598	
(4) 投資損失引当金		35,413		72,000		142,000	
投資その他の資産 合計		4,523,495	8.7	3,607,451	7.1	3,927,322	7.6
固定資産合計		46,510,525	89.4	45,067,437	88.5	45,700,094	88.5
資産合計		52,026,049	100.0	50,920,763	100.0	51,614,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,739,301		2,755,021		2,714,700	
2		5,973,481		8,905,217		6,429,080	
3		1,690,000		870,000		850,000	
4		238,053		417,544		266,744	
5		66,242		37,429		57,387	
6		2,025,609		2,143,908		2,334,685	
		12,732,687	24.5	15,129,121	29.7	12,652,598	24.5
固定負債							
1		1,820,000		2,055,000		2,015,000	
2		15,711,585		12,565,677		15,499,672	
3		360,857		337,203		344,289	
4		5,116,076		4,880,011		4,899,131	
5				55,479			
6		627,463		239,162		449,282	
		23,635,982	45.4	20,132,534	39.5	23,207,375	44.9
		36,368,670	69.9	35,261,656	69.2	35,859,974	69.4
(少数株主持分)							
		475,335	0.9	375,302	0.8	491,476	1.0
(資本の部)							
		3,525,956	6.7	3,525,956	6.9	3,525,956	6.8
		10,497,333	20.2	10,497,333	20.6	10,497,333	20.3
		877,551	1.7	923,775	1.8	1,019,163	2.0
		197,331	0.4	402,945	0.8	278,881	0.5
		134,733	0.3	125,654	0.2	130,212	0.3
		50,862	0.1	191,861	0.3	188,655	0.3
		15,182,044	29.2	15,283,804	30.0	15,262,892	29.6
		52,026,049	100.0	50,920,763	100.0	51,614,342	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,925,809	100.0	25,720,988	100.0	53,226,555	100.0
売上原価		22,664,245	81.2	20,262,739	78.8	42,801,523	80.4
売上総利益		5,261,564	18.8	5,458,249	21.2	10,425,031	19.6
販売費及び一般管理費	1	5,126,464	18.3	4,794,614	18.6	9,916,100	18.6
営業利益		135,099	0.5	663,635	2.6	508,931	1.0
営業外収益							
1 受取利息		12,554		5,124		20,749	
2 受取配当金		1,663		10,311		11,346	
3 連結調整勘定の 償却額						20,717	
4 受取手数料		9,663		9,226		17,097	
5 投資事業組合 投資利益	2	124,508		55,062		191,942	
6 協賛金収入		24,263		3,148		29,396	
7 その他		21,566	0.7	18,602	0.4	49,123	0.6
営業外費用							
1 支払利息		332,003		322,331		662,958	
2 持分法による 投資損失		123		1,212		8,758	
3 新株発行費償却		2,691				4,268	
4 社債発行費償却		1,750		1,750		5,450	
5 その他		72,361	1.5	79,566	1.6	136,600	1.5
経常利益又は 経常損失()		79,611	0.3	360,250	1.4	31,269	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9,199		4,191		174,895	
2 固定資産譲受益	4			642,983			
3 投資有価証券売却益		54,316		51,551		62,579	
4 保証金評価戻入益				41,598			
5 貸倒引当金戻入				2,002		12,483	
6 投資損失引当金戻入				70,000			
7 関係会社出資金売却 益				7,414			
8 債務免除益	5					5,089	
9 受人損失補填金		100,000				100,000	
10 その他		1,700	0.6	1,927	3.2	13,134	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除売却損	6	10,061			538			13,262		
2 減損損失	7				937,599					
3 投資損失引当金繰入額								107,000		
4 貸倒引当金繰入額								23,724		
5 店舗閉鎖損					21,842					
6 その他		22,064	32,126	0.1	1,773	961,754	3.7	14,787	158,775	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			53,478	0.2		220,166	0.9		240,677	0.5
法人税、住民税 及び事業税		188,943			366,393			237,805		
法人税等調整額		16,701	205,644	0.7	108,710	257,682	1.0	23,431	214,373	0.4
少数株主損失			54,008	0.1		116,174	0.4		17,149	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			98,158	0.4		78,657	0.3		43,453	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,497,333		10,497,333		10,497,333
資本剰余金中間期末(期末)残高			10,497,333		10,497,333		10,497,333
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,198,543		1,019,163		1,198,543
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				78,657	78,657	43,453	43,453
利益剰余金減少高							
1 配当金		213,434		174,045		213,434	
2 役員賞与		8,452				8,452	
3 連結子会社減少による 剰余金減少高		945				945	
4 中間純損失		98,158	320,991		174,045		222,833
利益剰余金中間期末(期末)残高			877,551		923,775		1,019,163

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		53,478	220,166	240,677
減価償却費		767,375	729,491	1,531,920
減損損失			937,599	
連結調整勘定償却額		2,300		18,416
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,262	2,495	14,418
退職給付引当金の減少額		21,977	7,086	38,545
賞与引当金の減少額		12,757	19,957	21,612
投資損失引当金の増加額 (減少額)			70,000	107,000
受取利息及び受取配当金		14,217	15,435	32,096
支払利息		332,003	322,331	662,958
為替差損益		3,060	4,614	1,274
持分法による投資損益		123	1,212	8,758
投資事業組合投資損益		124,508	55,062	191,942
新株発行費償却		2,691		4,268
社債発行費償却		1,750	1,750	5,450
固定資産売却益		9,199	4,191	174,895
固定資産譲受益			642,983	
投資有価証券売却益		54,316	51,551	62,579
保証金評価戻入益			41,598	
関係会社出資金売却益			7,414	
債務免除益				5,089
受入損失補填金		100,000		100,000
固定資産除売却損		10,061	538	13,262
売上債権の減少額(増加額)		23,457	85,318	8,691
たな卸資産の減少額		155,221	235,714	93,302
仕入債務の増加額(減少額)		51,112	39,992	74,362
未払消費税の増加額(減少額)		72,977	43,627	66,197
未収消費税の減少額(増加額)		11,627	17,855	5,031
役員賞与の支払額		8,452		8,452
その他		430,708	170,714	287,478
小計		1,280,687	1,713,285	2,177,691
利息及び配当金の受取額		14,637	17,769	32,414
利息の支払額		333,388	324,040	671,508
法人税等の支払額		147,854	248,624	220,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		814,081	1,158,390	1,318,471

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入			10,300	
有形固定資産の取得による支出		776,810	356,360	915,561
有形固定資産の売却による収入		57,306	39,967	567,870
無形固定資産の取得による支出		9,411		9,411
投資有価証券の取得による支出		161,720	838	172,309
投資有価証券の売却による収入		155,713	146,960	194,239
子会社株式の取得による支出		5,000		5,000
貸付金の回収による収入		11,129	11,470	22,356
預り敷金の受入による収入		72,520	161,988	115,469
預り敷金の返還による支出		431,403	539,936	671,013
出資金の配当金による収入		354,931	119,668	460,581
出資金の払込みによる支出		133,596	17,947	150,570
長期性預金の純減少額(増加額)		4,526	36,232	16,701
その他		50,192	105,442	21,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		811,621	283,052	558,915
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		389,900	685,843	1,262,900
長期借入れによる収入		2,150,000	2,717,500	4,340,010
長期借入金の返済による支出		2,276,064	2,489,514	5,095,388
社債の発行による収入		498,250	498,250	1,194,550
社債の償還による支出		315,000	440,000	1,660,000
割賦債務等の返済による支出		197,922	197,464	389,260
配当金の支払額		213,854	172,996	214,178
更生債権等弁済による支出				3,120
自己株式の取得支出		3,501	3,205	141,293
その他		41,077	59,725	42,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,270	832,998	748,649
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	79	72
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		6,788	42,418	10,978
現金及び現金同等物期首残高		1,886,332	1,897,310	1,886,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,879,543	1,939,729	1,897,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社9社 ...(株)ユーケイサービス、 Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy (サハリンカウボーイ)、 (株)グルメボーイ、(株)ガイア ジャパン、本間物産(株)、三 和工業(株)、(株)ドリームハウ ス、(株)エヌエムボーイ、エ メラルド・ウィング・アル ファ(有)</p> <p>(株)ビッグボウルは平成17年3月 7日に(株)グルメボーイに吸収合 併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社...(株)ワンオール 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も小規模であり、かつ全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社10社 ...(株)ユーケイサービス、 Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy (サハリンカウボーイ)、 (株)グルメボーイ、(株)ガイア ジャパン、本間物産(株)、三 和工業(株)、(株)ドリームハウ ス、(株)リトルボーイ、エメ ラルド・ウィング・アルフ ァ(有)、(株)札幌惣菜</p> <p>(2) 非連結子会社...(株)ワンオール 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社10社 ...(株)ユーケイサービス、 Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy (サハリンカウボーイ)、 (株)グルメボーイ、(株)ガイア ジャパン、本間物産(株)、三 和工業(株)、(株)ドリームハウ ス、(株)リトルボーイ、エメ ラルド・ウィング・アルフ ァ(有)、(株)札幌惣菜</p> <p>(株)ビッグボウルは平成17年3月 7日に(株)グルメボーイに吸収合 併されております。 (株)札幌惣菜は、平成17年7月1 日に設立しており、当連結会計 年度より新たに連結の範囲に含 めております。 (株)エヌエムボーイは、平成17年 8月1日に(株)リトルボーイへ商 号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社...(株)ワンオール 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も小規模であり全体としても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲から 除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 非連結子会社1社...(株)ワンオール 関連会社1社...(有)エムシーアール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ヤオチュウ 持分法を適用していない関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 非連結子会社1社...(株)ワンオール</p> <p>なお、一部持分の売却に伴い(有)エムシーアールは、財務、営業及び事業の方針の決定に対し重要な影響を与える会社でなくなり、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 非連結子会社1社...(株)ワンオール 関連会社1社...(有)エムシーアール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ヤオチュウ 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)エヌエムボーイの中間決算日は12月31日、エメラルド・ウィング・アルファ(有)の決算日は1月31日、(株)ドリームハウスの中間決算日は2月28日であり中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表作成に当っては中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>又、Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy(サハリンカウボーイ)の中間決算日は6月30日、三和工業(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当っては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)リトルボーイの中間決算日は12月31日、エメラルド・ウィング・アルファ(有)の決算日は1月31日、(株)ドリームハウスの中間決算日は2月28日であり中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表作成に当っては中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>又、Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy(サハリンカウボーイ)の中間決算日は6月30日、三和工業(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当っては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)リトルボーイの決算日は6月30日、エメラルド・ウィング・アルファ(有)の決算日は7月31日、(株)ドリームハウスの決算日は8月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>又、Closed joint-stock company Sakhalin Cowboy(サハリンカウボーイ)の決算日は12月31日、三和工業(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...最終仕入原価法(酒類は移動平均法による原価法、書籍は売価還元原価法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 ...最終仕入原価法(酒類は移動平均法による原価法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 ...最終仕入原価法(酒類は移動平均法による原価法、書籍は売価還元原価法)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。また、連結子会社については、本間物産(株)、(株)エヌエムボーイ、エメラルド・ウィング・アルファ(有)が定額法によっている他は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>主な科目の耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産その他) ...定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。また、連結子会社については、本間物産(株)、(株)リトルボーイ、エメラルド・ウィング・アルファ(有)が定額法によっている他は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>主な科目の耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産その他) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。また、連結子会社については、本間物産(株)、(株)リトルボーイ、エメラルド・ウィング・アルファ(有)が定額法によっている他は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>主な科目の耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産その他) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たすものについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利上昇リスクに対し、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化をはかるために実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失937,599千円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ19,482千円、30,357千円減少しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益が49,840千円増加しております。</p> <p>また、減損損失を計上した資産の一部を当中間連結会計期間に除却・売却しているため固定資産除却・売却損益の影響を考慮すると税金等調整前中間純利益は858,402千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(みなし有価証券について) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、557,978千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,591千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,305千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,881,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,028,289千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>219,020千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,471,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,576,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>1,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,720,285千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>338,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,930,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	59,305千円	建物及び構築物	18,881,672千円	土地	18,028,289千円	無形固定資産	133,626千円	投資有価証券	219,020千円	投資その他の資産	150,000千円	計	37,471,913千円	債務の種類	金額	短期借入金	4,576,851千円	1年以内償還予定社債	1,460,000千円	流動負債その他	15,120千円	社債	1,820,000千円	長期借入金	14,720,285千円	長期預り金	338,178千円	計	22,930,434千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,505,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,320,274千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>483,353千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,512,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,688千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,359,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,495,554千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>323,058千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,198,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	59,309千円	建物及び構築物	18,505,831千円	土地	17,320,274千円	無形固定資産	133,626千円	投資有価証券	483,353千円	投資その他の資産	10,000千円	計	36,512,395千円	債務の種類	金額	支払手形及び買掛金	5,688千円	短期借入金	7,359,499千円	流動負債その他	15,120千円	長期借入金	12,495,554千円	長期預り金	323,058千円	計	20,198,920千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,307千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,454,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,421,871千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>233,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,312,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,144千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,361,477千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,441,172千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>330,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,152,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	現金及び預金	59,307千円	建物及び構築物	18,454,015千円	土地	17,421,871千円	無形固定資産	133,626千円	投資有価証券	233,500千円	投資その他の資産	10,000千円	計	36,312,321千円	債務の種類	金額	支払手形及び買掛金	4,144千円	短期借入金	5,361,477千円	流動負債その他	15,120千円	長期借入金	14,441,172千円	長期預り金	330,618千円	計	20,152,532千円
資産の種類	金額																																																																																													
現金及び預金	59,305千円																																																																																													
建物及び構築物	18,881,672千円																																																																																													
土地	18,028,289千円																																																																																													
無形固定資産	133,626千円																																																																																													
投資有価証券	219,020千円																																																																																													
投資その他の資産	150,000千円																																																																																													
計	37,471,913千円																																																																																													
債務の種類	金額																																																																																													
短期借入金	4,576,851千円																																																																																													
1年以内償還予定社債	1,460,000千円																																																																																													
流動負債その他	15,120千円																																																																																													
社債	1,820,000千円																																																																																													
長期借入金	14,720,285千円																																																																																													
長期預り金	338,178千円																																																																																													
計	22,930,434千円																																																																																													
資産の種類	金額																																																																																													
現金及び預金	59,309千円																																																																																													
建物及び構築物	18,505,831千円																																																																																													
土地	17,320,274千円																																																																																													
無形固定資産	133,626千円																																																																																													
投資有価証券	483,353千円																																																																																													
投資その他の資産	10,000千円																																																																																													
計	36,512,395千円																																																																																													
債務の種類	金額																																																																																													
支払手形及び買掛金	5,688千円																																																																																													
短期借入金	7,359,499千円																																																																																													
流動負債その他	15,120千円																																																																																													
長期借入金	12,495,554千円																																																																																													
長期預り金	323,058千円																																																																																													
計	20,198,920千円																																																																																													
資産の種類	金額																																																																																													
現金及び預金	59,307千円																																																																																													
建物及び構築物	18,454,015千円																																																																																													
土地	17,421,871千円																																																																																													
無形固定資産	133,626千円																																																																																													
投資有価証券	233,500千円																																																																																													
投資その他の資産	10,000千円																																																																																													
計	36,312,321千円																																																																																													
債務の種類	金額																																																																																													
支払手形及び買掛金	4,144千円																																																																																													
短期借入金	5,361,477千円																																																																																													
流動負債その他	15,120千円																																																																																													
長期借入金	14,441,172千円																																																																																													
長期預り金	330,618千円																																																																																													
計	20,152,532千円																																																																																													
<p>2</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,000千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4,872千円</p>																																																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関よりの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヤオチュウ</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>486,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>686,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)ヤオチュウ	200,000千円	(有)ナカノ	486,050千円	計	686,050千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関よりの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キビタス</td> <td>257,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>439,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)キビタス	257,000千円	(有)ナカノ	439,370千円	計	696,370千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関よりの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヤオチュウ</td> <td>197,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>462,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)ヤオチュウ	197,500千円	(有)ナカノ	462,710千円	計	660,210千円																																																																				
保証先	保証額																																																																																													
(株)ヤオチュウ	200,000千円																																																																																													
(有)ナカノ	486,050千円																																																																																													
計	686,050千円																																																																																													
保証先	保証額																																																																																													
(株)キビタス	257,000千円																																																																																													
(有)ナカノ	439,370千円																																																																																													
計	696,370千円																																																																																													
保証先	保証額																																																																																													
(株)ヤオチュウ	197,500千円																																																																																													
(有)ナカノ	462,710千円																																																																																													
計	660,210千円																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>363,542千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,031,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>66,242千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,936千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>527,720千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	363,542千円	給料手当	2,031,348千円	賞与引当金	66,242千円	繰入額		退職給付費用	27,936千円	水道光熱費	527,720千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287,178千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,861,048千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>37,429千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,491千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>545,718千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	287,178千円	給料手当	1,861,048千円	賞与引当金	37,429千円	繰入額		退職給付費用	29,491千円	水道光熱費	545,718千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>661,070千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,024,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>57,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,007千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,028,761千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	661,070千円	給料手当	4,024,266千円	賞与引当金	57,387千円	繰入額		退職給付費用	50,007千円	水道光熱費	1,028,761千円
広告宣伝費	363,542千円																																					
給料手当	2,031,348千円																																					
賞与引当金	66,242千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	27,936千円																																					
水道光熱費	527,720千円																																					
広告宣伝費	287,178千円																																					
給料手当	1,861,048千円																																					
賞与引当金	37,429千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	29,491千円																																					
水道光熱費	545,718千円																																					
広告宣伝費	661,070千円																																					
給料手当	4,024,266千円																																					
賞与引当金	57,387千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	50,007千円																																					
水道光熱費	1,028,761千円																																					
<p>2</p>	<p>2 投資事業組合投資利益につきましては、投資事業組合への出資に対する受取配当金であります。</p>	<p>2 投資事業組合投資利益につきましては、投資事業組合への出資に対する受取配当金であります。</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9,199千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,199千円</td> </tr> </table>	土地	9,199千円	計	9,199千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,191千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,998千円	工具器具備品	193千円	計	4,191千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>174,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,895千円</td> </tr> </table>	土地	174,895千円	計	174,895千円																						
土地	9,199千円																																					
計	9,199千円																																					
建物及び構築物	3,998千円																																					
工具器具備品	193千円																																					
計	4,191千円																																					
土地	174,895千円																																					
計	174,895千円																																					
<p>4</p>	<p>4 固定資産譲受益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>486,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>15,010千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>642,983千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,088千円	機械装置及び		運搬具	15,010千円	工具器具備品	141,884千円	計	642,983千円	<p>4</p>																										
建物及び構築物	486,088千円																																					
機械装置及び																																						
運搬具	15,010千円																																					
工具器具備品	141,884千円																																					
計	642,983千円																																					
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 債務免除益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)ドリームハウスの早期返済手続きに伴うもの</p> <table> <tr> <td></td> <td>5,089千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,089千円</td> </tr> </table>		5,089千円	計	5,089千円																																
	5,089千円																																					
計	5,089千円																																					
<p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,969千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,046千円</td> </tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,969千円	工具器具備品	77千円	計	10,046千円	機械装置及び		運搬具	15千円	計	15千円	<p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538千円</td> </tr> </table>	機械装置及び		運搬具	538千円	計	538千円	<p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,247千円</td> </tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,169千円	工具器具備品	77千円	計	13,247千円	機械装置及び		運搬具	15千円	計	15千円						
建物及び構築物	9,969千円																																					
工具器具備品	77千円																																					
計	10,046千円																																					
機械装置及び																																						
運搬具	15千円																																					
計	15千円																																					
機械装置及び																																						
運搬具	538千円																																					
計	538千円																																					
建物及び構築物	13,169千円																																					
工具器具備品	77千円																																					
計	13,247千円																																					
機械装置及び																																						
運搬具	15千円																																					
計	15千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
7	<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="491 459 946 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗建物等</td> <td></td> <td>滝川市</td> <td>362,345</td> </tr> <tr> <td>店舗建物等</td> <td></td> <td>札幌市</td> <td>186,444</td> </tr> <tr> <td>店舗建物等</td> <td></td> <td>青森県他</td> <td>220,319</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>南幌町他</td> <td>168,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="491 1093 959 1400"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>429,898</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,040</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,228</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>85,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗建物等		滝川市	362,345	店舗建物等		札幌市	186,444	店舗建物等		青森県他	220,319	遊休資産	土地	南幌町他	168,490	種類	金額(千円)	建物及び構築物	429,898	機械装置及び運搬具	465	工具器具備品	51,040	土地	370,228	リース資産	85,837	その他	129	合計	937,599	7
用途	種類	場所	金額(千円)																																			
店舗建物等		滝川市	362,345																																			
店舗建物等		札幌市	186,444																																			
店舗建物等		青森県他	220,319																																			
遊休資産	土地	南幌町他	168,490																																			
種類	金額(千円)																																					
建物及び構築物	429,898																																					
機械装置及び運搬具	465																																					
工具器具備品	51,040																																					
土地	370,228																																					
リース資産	85,837																																					
その他	129																																					
合計	937,599																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(5)回収可能価額の算定方法	

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,225,583千円	現金及び 預金勘定 2,270,765千円	現金及び 預金勘定 2,264,579千円
預入期間が3カ 月を超える定期 346,040千円	預入期間が3カ 月を超える定期 331,035千円	預入期間が3カ 月を超える定期 367,268千円
現金及び現金 同等物 1,879,543千円	現金及び現金 同等物 1,939,729千円	現金及び現金 同等物 1,897,310千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180,640</td> <td style="text-align: right;">81,469</td> <td style="text-align: right;">99,170</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,966,183</td> <td style="text-align: right;">996,598</td> <td style="text-align: right;">969,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,644</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,154,467</td> <td style="text-align: right;">1,078,450</td> <td style="text-align: right;">1,076,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,076,017千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 47,724千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208,608千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	180,640	81,469	99,170	工具器具備品	1,966,183	996,598	969,584	無形固定資産	7,644	382	7,261	合計	2,154,467	1,078,450	1,076,017	1年内	394,535千円	1年超	681,481千円	合計	1,076,017千円	支払リース料	208,608千円	減価償却費相当額	208,608千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,382</td> <td style="text-align: right;">76,580</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,321,438</td> <td style="text-align: right;">1,342,527</td> <td style="text-align: right;">83,435</td> <td style="text-align: right;">895,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,144</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621,965</td> <td style="text-align: right;">1,422,993</td> <td style="text-align: right;">83,435</td> <td style="text-align: right;">1,115,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">401,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">797,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 47,724千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,108千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,108千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83,435千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,382	76,580		97,801	工具器具備品	2,321,438	1,342,527	83,435	895,476	無形固定資産	126,144	3,886		122,258	合計	2,621,965	1,422,993	83,435	1,115,536	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	401,421千円	1年超	797,549千円	合計	1,198,971千円	支払リース料	229,108千円	リース資産減損勘定の取崩額	35,710千円	減価償却費相当額	229,108千円	減損損失	83,435千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,106</td> <td style="text-align: right;">97,129</td> <td style="text-align: right;">113,976</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,200,677</td> <td style="text-align: right;">1,218,650</td> <td style="text-align: right;">982,027</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,644</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,419,427</td> <td style="text-align: right;">1,316,925</td> <td style="text-align: right;">1,102,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">406,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,102,502千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428,539千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	211,106	97,129	113,976	工具器具備品	2,200,677	1,218,650	982,027	無形固定資産	7,644	1,146	6,497	合計	2,419,427	1,316,925	1,102,502	1年内	406,508千円	1年超	695,993千円	合計	1,102,502千円	支払リース料	428,539千円	減価償却費相当額	428,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
機械装置及び運搬具	180,640	81,469	99,170																																																																																																				
工具器具備品	1,966,183	996,598	969,584																																																																																																				
無形固定資産	7,644	382	7,261																																																																																																				
合計	2,154,467	1,078,450	1,076,017																																																																																																				
1年内	394,535千円																																																																																																						
1年超	681,481千円																																																																																																						
合計	1,076,017千円																																																																																																						
支払リース料	208,608千円																																																																																																						
減価償却費相当額	208,608千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	174,382	76,580		97,801																																																																																																			
工具器具備品	2,321,438	1,342,527	83,435	895,476																																																																																																			
無形固定資産	126,144	3,886		122,258																																																																																																			
合計	2,621,965	1,422,993	83,435	1,115,536																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																							
1年内	401,421千円																																																																																																						
1年超	797,549千円																																																																																																						
合計	1,198,971千円																																																																																																						
支払リース料	229,108千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	35,710千円																																																																																																						
減価償却費相当額	229,108千円																																																																																																						
減損損失	83,435千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
機械装置及び運搬具	211,106	97,129	113,976																																																																																																				
工具器具備品	2,200,677	1,218,650	982,027																																																																																																				
無形固定資産	7,644	1,146	6,497																																																																																																				
合計	2,419,427	1,316,925	1,102,502																																																																																																				
1年内	406,508千円																																																																																																						
1年超	695,993千円																																																																																																						
合計	1,102,502千円																																																																																																						
支払リース料	428,539千円																																																																																																						
減価償却費相当額	428,539千円																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 168,709千円	1年内 168,709千円	1年内 168,709千円
1年超 940,152千円	1年超 771,442千円	1年超 855,797千円
合 計 1,108,862千円	合 計 940,152千円	合 計 1,024,507千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	460,803	621,270	160,467
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	265,000	332,245	67,245
(3) その他	172,217	183,886	11,669
合計	898,021	1,137,402	239,381

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,251
出資金(投資事業有限責任組合)	557,978

当中間連結会計期間(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	356,846	702,432	345,585
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	265,000	424,415	159,415
(3) その他	181,925	222,335	40,410
合計	803,771	1,349,182	545,410

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,956
出資金(投資事業有限責任組合)	527,930

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	431,434	694,364	262,930
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	265,000	366,120	101,120
(3) その他	212,207	238,146	25,938
合計	908,642	1,298,631	389,988

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っていません。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,956
出資金(投資事業有限責任組合)	521,916

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	レジャー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,334,540	3,719,928	1,559,630	2,026,347	285,362	27,925,809	-	27,925,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	417,390	618,294	47,185	41,893	1,126,010	(1,126,010)	-
計	20,335,786	4,137,318	2,177,925	2,073,533	327,256	29,051,820	(1,126,010)	27,925,809
営業費用	20,192,134	4,142,873	1,834,133	2,271,059	307,165	28,747,365	(956,655)	27,790,709
営業利益または営業損失()	143,651	5,554	343,791	197,526	20,091	304,454	(169,354)	135,099

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は次の通りであります。

小売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般、米穀、日用雑貨、加工品、惣菜、酒類、書籍、衣料品等の
小売

卸売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般の卸売、加工品、惣菜、酒類、燃料等の卸売

不動産関連事業.....不動産賃貸業、ディベロッパー事業、不動産コンサルタント事業等

レジャー事業.....温浴事業、ボウリング場等の運営、レストラン・ファーストフード運営

その他の事業.....コンサルタント事業(当社が使用している商号及び経営ノウハウ等の提供)、建設工事請負事
業、施設警備事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社及び子会社の管理部門に係る費用であり、金額は172,783千円であります。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	レジャー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,195,432	3,350,982	1,937,863	1,957,840	278,870	25,720,988	-	25,720,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,256	226,258	600,858	47,152	45,444	1,002,970	(1,002,970)	-
計	18,278,689	3,577,241	2,538,721	2,004,992	324,314	26,723,959	(1,002,970)	25,720,988
営業費用	18,160,349	3,558,295	1,941,814	1,997,491	305,569	25,963,519	(906,166)	25,057,353
営業利益	118,340	18,945	596,907	7,501	18,744	760,439	(96,804)	663,635

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は次の通りであります。

小売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般、米穀、日用雑貨、加工品、惣菜、酒類、書籍、衣料品等の
小売
卸売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般の卸売、加工品、惣菜、酒類、燃料等の卸売
不動産関連事業.....不動産賃貸業、ディベロッパー事業、不動産コンサルタント事業等
レジャー事業.....温浴事業、ボウリング場等の運営、レストラン・ファーストフード運営
その他の事業.....コンサルタント事業(当社が使用している商号及び経営ノウハウ等の提供)、建設工事請負事
業、施設警備事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社及び子会社の管理部門に係る費用であり、金額は110,272千円であります。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	レジャー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,765,361	6,875,995	3,237,458	3,807,520	540,219	53,226,555	-	53,226,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,167	646,333	813,805	83,621	84,966	1,867,894	(1,867,894)	-
計	39,004,528	7,522,328	4,051,264	3,891,142	625,186	55,094,449	(1,867,894)	53,226,555
営業費用	38,747,694	7,522,500	3,629,682	3,863,403	571,385	54,334,665	(1,617,041)	52,717,623
営業利益または営業損失()	256,834	171	421,582	27,738	53,801	759,784	(250,853)	508,931

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は次の通りであります。

小売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般、米穀、日用雑貨、加工品、惣菜、酒類、書籍、衣料品等の
小売
卸売事業.....食肉、魚介類、青果物、食品全般の卸売、加工品、惣菜、酒類、燃料等の卸売
不動産関連事業.....不動産賃貸業、ディベロッパー事業、不動産コンサルタント事業等
レジャー事業.....温浴事業、ボウリング場等の運営、レストラン・ファーストフード運営
その他の事業.....コンサルタント事業(当社が使用している商号及び経営ノウハウ等の提供)、建設工事請負事
業、施設警備事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社及び子会社の管理部門に係る費用であり、金額は335,103千円であります。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 854円12銭	1株当たり純資産額 878円61銭	1株当たり純資産額 876円97銭
1株当たり中間純損失 5円52銭	1株当たり中間純利益 4円52銭	1株当たり当期純利益 2円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がなく、また1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	98,158	78,657	43,453
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	98,158	78,657	43,453
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,780	17,399	17,666

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	1,373,508	1,214,912	1,176,202		
2	受取手形			5,600			
3	売掛金		996,647	1,058,436	998,720		
4	たな卸資産		814,470	684,934	889,636		
5	未収入金		285,790	169,539	87,609		
6	その他		417,637	765,103	685,955		
7	貸倒引当金		12,378	6,445	6,047		
	流動資産合計		3,875,676	3,892,080	3,832,077	7.8	8.1
固定資産							
1	有形固定資産	1					
(1)	建物	2	20,019,698	20,424,098	19,823,930		
(2)	土地	2	18,011,217	17,455,030	17,655,394		
(3)	その他		2,186,451	1,871,660	2,589,503		
	有形固定資産合計		40,217,367	39,750,789	40,068,827		
2	無形固定資産		30,757	31,945	28,992		
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2	3,405,774	3,269,033	3,258,069		
(2)	差入保証金	2	1,502,340	1,024,060	1,269,111		
(3)	その他		1,152,512	1,131,499	1,142,104		
(4)	貸倒引当金		210,861	306,838	307,967		
(5)	投資損失引当金		35,000	632,000	702,000		
	投資その他の資産 合計		5,814,765	4,485,755	4,659,317		
	固定資産合計		46,062,890	44,268,489	44,757,138	92.2	91.9
	資産合計		49,938,567	48,160,570	48,589,215	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,729,206		1,602,526		1,694,706	
2	2	5,729,281		8,714,249		6,096,880	
3	2	1,690,000		870,000		850,000	
4		656,334		741,357		983,863	
5		193,290		375,202		215,418	
6		26,627		23,663		36,361	
7	2	956,880		1,228,586		1,034,275	
		10,981,620	22.0	13,555,585	28.2	10,911,505	22.5
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,820,000		2,055,000		2,015,000	
2	2	15,255,285		11,981,887		15,055,472	
3		125,391		103,363		109,514	
4	2	5,076,477		4,972,414		4,859,754	
5				30,768			
6		554,201		175,088		408,946	
		22,831,355	45.7	19,318,521	40.1	22,448,687	46.2
		33,812,975	67.7	32,874,106	68.3	33,360,192	68.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		3,525,956	7.1	3,525,956	7.3	3,525,956	7.2
資本剰余金							
(1)		1,497,008		1,497,008		1,497,008	
(2)		9,000,000		9,000,000		9,000,000	
		10,497,008	21.0	10,497,008	21.8	10,497,008	21.6
利益剰余金							
(1)		177,440		177,440		177,440	
(2)		1,411,000		411,000		1,411,000	
(3)		368,492		467,862		470,992	
		1,956,932	3.9	1,056,302	2.2	1,117,447	2.3
その他有価証券 評価差額金							
		196,556	0.4	399,057	0.8	277,265	0.6
自己株式							
		50,862	0.1	191,861	0.4	188,655	0.4
		16,125,591	32.3	15,286,464	31.7	15,229,023	31.3
		49,938,567	100.0	48,160,570	100.0	48,589,215	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,249,795	100.0	15,208,046	100.0	32,125,858	100.0
売上原価		14,526,325	84.2	12,477,064	82.0	27,166,457	84.6
売上総利益		2,723,469	15.8	2,730,981	18.0	4,959,401	15.4
販売費及び一般管理費		2,281,066	13.2	1,991,307	13.1	4,356,506	13.5
営業利益		442,403	2.6	739,674	4.9	602,895	1.9
営業外収益	1.2	178,657	1.0	92,756	0.6	298,830	0.9
営業外費用	3	375,541	2.2	367,966	2.4	752,940	2.3
経常利益		245,519	1.4	464,463	3.1	148,785	0.5
特別利益	4	67,076	0.4	542,656	3.5	237,291	0.7
特別損失	5.6	20,969	0.1	720,674	4.7	889,516	2.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		291,626	1.7	286,445	1.9	503,439	1.6
法人税、住民税 及び事業税		172,433		353,736		215,449	
法人税等調整額		6,816	1.0	180,192	1.2	8,220	0.7
中間純利益又は 当期純損失()		112,376	0.7	112,901	0.7	727,108	2.3
前期繰越利益		256,116		354,961		256,116	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		368,492		467,862		470,992	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) 時価のないもの主として移動平均法 による原価法なお、 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資(証券取 引法第2条第2項に より有価証券とみな されるもの)につい ては、組合規約に規 定される決算報告日 に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を 純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 (酒類は移動平均 法による原価 法、書籍は売価 還元原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 (酒類は移動平均 法による原価法) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定してあり ます。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法 による原価法なお、 投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資(証券取 引法第2条第2項に より有価証券とみな されるもの)につい ては、組合規約に規 定される決算報告日 に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を 純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 (酒類は移動平均 法による原価 法、書籍は売価 還元原価法) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法...建物 定率法...その他の有形固定資産 主な科目の耐用年数は次のと おりであります。 建物3～45年 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産その他) ...定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産その他) 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産その他) 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たすものについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利上昇リスクに対し、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化をはかるために実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失717,668千円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ9,273千円、24,290千円減少しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益が33,563千円増加しております。</p> <p>また、減損損失を計上した資産の一部を当中間会計期間に売却しているため固定資産売却損益の影響を考慮すると税引前中間純利益は660,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(みなし有価証券について)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、557,978千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(外形標準課税制度の導入に伴う影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,280千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(外形標準課税制度の導入に伴う影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が40,924千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりであります。 16,098,415千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりであります。 17,433,165千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりであります。 16,786,000千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,305</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,397,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,700,056</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>219,020</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,526,038</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	59,305	建物	18,397,656	土地	17,700,056	投資有価証券	219,020	差入保証金	150,000	計	36,526,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,309</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,056,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,992,041</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>483,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,590,809</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	59,309	建物	18,056,104	土地	16,992,041	投資有価証券	483,353	計	35,590,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>59,307</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17,981,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,093,639</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>233,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,368,022</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	59,307	建物	17,981,575	土地	17,093,639	投資有価証券	233,500	計	35,368,022
資産の種類	金額(千円)																																							
現金及び預金	59,305																																							
建物	18,397,656																																							
土地	17,700,056																																							
投資有価証券	219,020																																							
差入保証金	150,000																																							
計	36,526,038																																							
資産の種類	金額(千円)																																							
現金及び預金	59,309																																							
建物	18,056,104																																							
土地	16,992,041																																							
投資有価証券	483,353																																							
計	35,590,809																																							
資産の種類	金額(千円)																																							
現金及び預金	59,307																																							
建物	17,981,575																																							
土地	17,093,639																																							
投資有価証券	233,500																																							
計	35,368,022																																							
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>74,075</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>1,460,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,820,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内1年内返済予定額)</td> <td>18,617,561 (4,374,776)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>338,178</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	74,075	1年以内償還予定社債	1,460,000	流動負債その他	15,120	社債	1,820,000	長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,617,561 (4,374,776)	長期預り金	338,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,013,106</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内1年内返済予定額)</td> <td>18,262,180 (6,322,193)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>323,058</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	1,013,106	流動負債その他	15,120	長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,262,180 (6,322,193)	長期預り金	323,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,120,432</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内1年内返済予定額)</td> <td>18,088,817 (4,091,845)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>330,618</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	短期借入金	1,120,432	流動負債その他	15,120	長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,088,817 (4,091,845)	長期預り金	330,618				
債務の種類	金額(千円)																																							
短期借入金	74,075																																							
1年以内償還予定社債	1,460,000																																							
流動負債その他	15,120																																							
社債	1,820,000																																							
長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,617,561 (4,374,776)																																							
長期預り金	338,178																																							
債務の種類	金額(千円)																																							
短期借入金	1,013,106																																							
流動負債その他	15,120																																							
長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,262,180 (6,322,193)																																							
長期預り金	323,058																																							
債務の種類	金額(千円)																																							
短期借入金	1,120,432																																							
流動負債その他	15,120																																							
長期借入金 (内1年内返済予定額)	18,088,817 (4,091,845)																																							
長期預り金	330,618																																							

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>(1) 会社の金融機関からの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本間物産(株)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤオチュウ</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>486,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>786,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社のリース取引に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グルメボーイ</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	本間物産(株)	100,000	(株)ヤオチュウ	200,000	(有)ナカノ	486,050	計	786,050	保証先	保証額(千円)	(株)グルメボーイ	425	計	425	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>(1) 会社の金融機関からの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キビタス</td> <td>257,000</td> </tr> <tr> <td>本間物産(株)</td> <td>318,696</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>439,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社のリース取引に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グルメボーイ</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(株)キビタス	257,000	本間物産(株)	318,696	(有)ナカノ	439,370	計	1,015,066	保証先	保証額(千円)	(株)グルメボーイ	106	計	106	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連帯保証を行っております。</p> <p>(1) 会社の金融機関からの借入金に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本間物産(株)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤオチュウ</td> <td>197,500</td> </tr> <tr> <td>(有)ナカノ</td> <td>462,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社のリース取引に対する連帯保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グルメボーイ</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	本間物産(株)	100,000	(株)ヤオチュウ	197,500	(有)ナカノ	462,710	計	760,210	保証先	保証額(千円)	(株)グルメボーイ	265	計	265
保証先	保証額(千円)																																																	
本間物産(株)	100,000																																																	
(株)ヤオチュウ	200,000																																																	
(有)ナカノ	486,050																																																	
計	786,050																																																	
保証先	保証額(千円)																																																	
(株)グルメボーイ	425																																																	
計	425																																																	
保証先	保証額(千円)																																																	
(株)キビタス	257,000																																																	
本間物産(株)	318,696																																																	
(有)ナカノ	439,370																																																	
計	1,015,066																																																	
保証先	保証額(千円)																																																	
(株)グルメボーイ	106																																																	
計	106																																																	
保証先	保証額(千円)																																																	
本間物産(株)	100,000																																																	
(株)ヤオチュウ	197,500																																																	
(有)ナカノ	462,710																																																	
計	760,210																																																	
保証先	保証額(千円)																																																	
(株)グルメボーイ	265																																																	
計	265																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
<p>1</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,674</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>15,175</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資利益</td> <td>142,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業外費用のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>280,309</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>27,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p>	項目	金額(千円)	受取利息	9,674	受取手数料	15,175	有価証券利息	1,293	投資事業組合投資利益	142,579	項目	金額(千円)	支払利息	280,309	社債利息	27,610	<p>1 営業外収益のうち投資事業組合投資利益につきましては、投資事業組合への出資に対する受取配当金であります。</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>6,129</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資利益</td> <td>62,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業外費用のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>276,387</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>25,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 特別利益のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産譲受益</td> <td>419,326</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入益</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 特別損失のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>717,668</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	受取利息	6,487	受取手数料	6,129	有価証券利息	1,289	投資事業組合投資利益	62,210	項目	金額(千円)	支払利息	276,387	社債利息	25,310	項目	金額(千円)	固定資産譲受益	419,326	投資損失引当金戻入益	70,000	項目	金額(千円)	減損損失	717,668	<p>1 営業外収益のうち投資事業組合投資利益につきましては、投資事業組合への出資に対する受取配当金であります。</p> <p>2 営業外収益のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,689</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>17,026</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>2,554</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資利益</td> <td>220,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業外費用のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>566,863</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>52,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 特別利益のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>174,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 特別損失のうち重要なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>667,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>110,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	受取利息	11,689	受取手数料	17,026	有価証券利息	2,554	投資事業組合投資利益	220,279	項目	金額(千円)	支払利息	566,863	社債利息	52,657	項目	金額(千円)	固定資産売却益	174,895	項目	金額(千円)	投資損失引当金繰入額	667,000	関係会社株式評価損	110,000
項目	金額(千円)																																																																					
受取利息	9,674																																																																					
受取手数料	15,175																																																																					
有価証券利息	1,293																																																																					
投資事業組合投資利益	142,579																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
支払利息	280,309																																																																					
社債利息	27,610																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
受取利息	6,487																																																																					
受取手数料	6,129																																																																					
有価証券利息	1,289																																																																					
投資事業組合投資利益	62,210																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
支払利息	276,387																																																																					
社債利息	25,310																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
固定資産譲受益	419,326																																																																					
投資損失引当金戻入益	70,000																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
減損損失	717,668																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
受取利息	11,689																																																																					
受取手数料	17,026																																																																					
有価証券利息	2,554																																																																					
投資事業組合投資利益	220,279																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
支払利息	566,863																																																																					
社債利息	52,657																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
固定資産売却益	174,895																																																																					
項目	金額(千円)																																																																					
投資損失引当金繰入額	667,000																																																																					
関係会社株式評価損	110,000																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日	前事業年度 (自 平成16年10月1日
--------------------------	--------------------------	------------------------

至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)	至 平成17年 9月30日)																																		
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>滝川市</td> <td>362,345</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>札幌市</td> <td>186,444</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>南幌町他</td> <td>168,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>273,324</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>18,927</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>55,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	滝川市	362,345	店舗	建物等	札幌市	186,444	店舗	建物	東京都	389	遊休資産	土地	南幌町他	168,490	種類	金額(千円)	建物	273,324	土地	370,228	有形固定資産 その他	18,927	リース資産	55,058	その他	129	合計	717,668	6
用途	種類	場所	金額(千円)																																	
店舗	建物等	滝川市	362,345																																	
店舗	建物等	札幌市	186,444																																	
店舗	建物	東京都	389																																	
遊休資産	土地	南幌町他	168,490																																	
種類	金額(千円)																																			
建物	273,324																																			
土地	370,228																																			
有形固定資産 その他	18,927																																			
リース資産	55,058																																			
その他	129																																			
合計	717,668																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については建物他</p>	

については税法規定に基づく残存価額を、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

7 減価償却実施額
有形固定資産 686,320千円
無形固定資産 1,994千円

7 減価償却実施額
有形固定資産 663,952千円
無形固定資産 2,047千円

7 減価償却実施額
有形固定資産 1,373,905千円
無形固定資産 3,759千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,773,542</td> <td>850,982</td> <td>922,559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,644</td> <td>382</td> <td>7,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781,186</td> <td>851,364</td> <td>929,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,773,542	850,982	922,559	無形固定資産	7,644	382	7,261	合計	1,781,186	851,364	929,821	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,077,966</td> <td>1,119,907</td> <td>54,119</td> <td>903,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,144</td> <td>3,886</td> <td></td> <td>122,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,204,110</td> <td>1,123,793</td> <td>54,119</td> <td>1,026,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,077,966	1,119,907	54,119	903,939	無形固定資産	126,144	3,886		122,258	合計	2,204,110	1,123,793	54,119	1,026,197	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,973,312</td> <td>1,026,401</td> <td>946,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,644</td> <td>1,146</td> <td>6,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,980,956</td> <td>1,027,547</td> <td>953,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,973,312	1,026,401	946,911	無形固定資産	7,644	1,146	6,497	合計	1,980,956	1,027,547	953,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,773,542	850,982	922,559																																																			
無形固定資産	7,644	382	7,261																																																			
合計	1,781,186	851,364	929,821																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 その他	2,077,966	1,119,907	54,119	903,939																																																		
無形固定資産	126,144	3,886		122,258																																																		
合計	2,204,110	1,123,793	54,119	1,026,197																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,973,312	1,026,401	946,911																																																			
無形固定資産	7,644	1,146	6,497																																																			
合計	1,980,956	1,027,547	953,408																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	321,655千円	1年超	608,165千円	合計	929,821千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>346,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 30,159千円</p>	1年内	346,410千円	1年超	733,906千円	合計	1,080,317千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>329,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	329,179千円	1年超	624,229千円	合計	953,408千円																																		
1年内	321,655千円																																																					
1年超	608,165千円																																																					
合計	929,821千円																																																					
1年内	346,410千円																																																					
1年超	733,906千円																																																					
合計	1,080,317千円																																																					
1年内	329,179千円																																																					
1年超	624,229千円																																																					
合計	953,408千円																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,445千円	減価償却費相当額	171,445千円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,863千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,863千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>54,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,863千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,960千円	減価償却費相当額	187,863千円	減損損失	54,119千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347,628千円	減価償却費相当額	347,628千円																																				
支払リース料	171,445千円																																																					
減価償却費相当額	171,445千円																																																					
支払リース料	187,863千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	23,960千円																																																					
減価償却費相当額	187,863千円																																																					
減損損失	54,119千円																																																					
支払リース料	347,628千円																																																					
減価償却費相当額	347,628千円																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 165,799千円 1年超 911,052千円 合 計 1,076,852千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 165,799千円 1年超 745,252千円 合 計 911,052千円	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1年内 165,799千円 1年超 828,152千円 合 計 993,952千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月28日 北海道財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成17年10月14日 平成17年11月16日 平成17年12月15日 平成18年1月16日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 カウボーイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	口		仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カウボーイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カウボーイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社 カウボーイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	口		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	森	茂	伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カウボーイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カウボーイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 カウボーイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	口		仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カウボーイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カウボーイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社 カウボーイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	口		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	森	茂	伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カウボーイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カウボーイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。